

全国市長会会報

第 667 号 平成 15 年 7 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒 102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホムン°-シ° <http://www.mayors.or.jp/>

目 次

会のうごき

諸会議の経過

理事・評議員合同会議	2
行政委員会	4
財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	4
社会文教委員会	5
経済委員会	6
全国雪寒都市対策協議会正副会長会議	6
港湾都市協議会幹事会	7
平成 15 年度全国基地協議会	
・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	7
過疎関係都市連絡協議会	9
介護保険制度検討小委員会	9
新産都市協議会・工業整備特別地域都市協議会合同総会	9
北欧都市行政調査団事前打合会	10
地域経済対策自治体協議会役員会・総会	10
平成 15 年度全国基地周辺対策実務中央研修会	11
全国民間空港関係市町村協議会理事会・総会	11
要望・陳述等	
温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望	11
平成 15 年度全国市長会欧州都市行政調査団の派遣について	12
社会保障審議会介護保険部会	12
原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて	13
市長の選挙	13
市長の退任	13
行事予定	13

会のうごき

諸会議の経過

理事・評議員合同会議

7月9日、総会で選任された新役員による最初の理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

山出会長あいさつの後、鈴木事務総長から、役員市長及び委員会の構成、決議要望事項の処理状況等、諸会議の開催状況等、市長の就退任及び逝去、第65回全国都市問題会議、都市政策研究特別委員会の再開、日本下水道事業団に対する補助金について報告があり、これらを了承した。

引き続き、三位一体の改革に関する緊急決議（別記1）、秋の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領（別記2）について協議し、いずれも原案どおり決定した。

次に、片山総務大臣から「当面する地方行財政の諸問題について」と題し講演があった。

会議終了後、正副会長及び各委員会正副委員長が中心となり、緊急決議及び第73回全国市長会議で決定した決議・重点要望事項について官邸、自民党、及び関係省庁に対し要請行動を行った。また、その他の役員市長は、地元選出国會議員等に対し、個別に要請を行った。

要請行動終了後、片山総務大臣はじめ総務省幹部の出席を得て、役員市長との間で懇談を行った。

なお、合同会議に先立ち正副会長会議を開催し、会議の運営等について協議した。

（別記1）

三位一体の改革に関する緊急決議

我々都市自治体は、厳しい財政状況の下、創意・工夫を凝らしながら、徹底した行財政改革に積極的に取り組みつつ、様々な行政課題に対応しているが、我々が目指す地方分権型社会を実現するために残された最大の課題は、国から地方への税源移譲等による地方税財政基盤の確立である。

先般、閣議決定された、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」においては、地方分権の理念に沿って、基幹税の充実を基本に、地方への税源移譲を行うという基本方針が示されたところであり、地方分権の推進の観点から一歩前進したもの

と考える。

今後、国の予算編成において、この基本方針の具体化が着実に図られることが重要であり、政府においては、地方自治体の意見を十分反映しつつ、地方分権時代に相応しい地方税財政基盤を確立されるよう、下記事項について強く要請するものである。

記

1. 地方分権の推進に向けて、都市自治体がその責任を果たしていくためには、地方の歳出規模と地方税収入の乖離を縮小し、自主・自立できる地方行財政基盤を構築する必要がある。

このため、基幹税である所得税から個人住民税へ、消費税から地方消費税への税源移譲等を早期に実現し、税収が安定的で、かつ、税源の偏在性が少ない地方税体系を構築すること。

2. 地方交付税については、所要の改革を進めるとともに、地域間で税源が偏在するなかで一定の行政水準を確保するためには、財源保障と財源調整の二つの機能を一体として果たす地方交付税の役割は重要であり、両機能を堅持し、所要総額を安定的に確保すること。

3. 国庫補助負担金の廃止・縮減に当たっては、地方で引続き実施すべき事業については、削減額に見合う税源移譲を同時に実施し、基幹税の充実を基本に地方財源を確保すること。

また、国の歳出削減を目的とした、単なる補助率の引下げや補助対象の縮減など、地方への負担転嫁は断じてあってはならないこと。

以上決議する。

平成 15 年 7 月 9 日

全 国 市 長 会

(別 記 2)

理事・評議員合同会議及び委員会開催要領

1. 委員会

(1) 日	時	平成 15 年 11 月 12 日 (水)	午後 1 時 30 分	
(2) 会	場	行政委員会	全国都市会館	第 1 会議室
		財政委員会	全国都市会館	第 2 会議室
		社会文教委員会	全国都市会館	ホール A
		経済委員会	全国都市会館	ホール B

3/14

全国市長会会報第 667 号 平成 15 年 7 月 15 日

2 . 理事・評議員合同会議

- (1) 日 時 平成 15 年 11 月 13 日 (木) 午後 1 時
- (2) 会 場 全国都市会館 大ホール
- (3) 協 議 事 項 決議要望事項について
平成 16 年度政府予算対策実施要領について
平成 14 年度全国市長会決算の承認について
そ の 他
- (4) 実 行 運 動 会議終了後 ~ 5 時頃

3 . 支部提出議案

支部提出議案は、当面する重点議案に絞ることとし、1 支部 5 件以内とする。

(担当 : 企画調整室)

行政委員会

7 月 9 日、全国都市会館において、新役員による行政委員会を開催した。

本委員会担当副会長の小川豊栄市長を座長に選出した後、総務省消防庁の東尾次長から「当面する消防行政の諸課題について」、総務省の大野政策統括官から「IT 基本戦略 及び電子政府構築計画 (案) について」それぞれ説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

次いで、正副委員長の選任を行った結果、委員長に沢田横須賀市長、副委員長に菅家会津若松市長、本田西尾市長、森川摂津市長をそれぞれ選任した。

続いて、事務局から重点要望事項の取扱い等について説明があり、重点要望として取上げた「地方分権の推進による都市自治の確立」などの 4 項目については、内閣府、総務省等の関係方面に対し、正副委員長が実行運動を行うこととした。

また、電子自治体推進専門部会の機能充実について協議を行い、原案どおり決定するとともに、理事・評議員合同会議にこの旨報告することとした。

なお、今後の運営については 11 月 12 日に行政委員会を開催することとし、国の動向等に十分配慮しながら適切に対応していくこととした。

(担当 : 行政部)

財政委員会・都市税制調査委員会合同会議

財政委員会及び都市税制調査委員会 (委員長・松浦高崎市長) は、7 月 9 日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

財政委員会は、第 73 回全国市長会議 (以下、「総会」という。) で改選された新役

員による初めての会議であることから、正副委員長の選任を行い、委員長に堀江伊勢原市長、副委員長に本吉羽咋市長、西川小松島市長及び永松豊後高田市長がそれぞれ就任した。

次いで、総務省自治財政局の椎川財政課長から、「『経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003』 - “国と地方” の改革について - 」として説明を聴取し、質疑応答を行った。

引き続き、事務局から、総会で決定した重点要望事項のうち都市税財政に関する事項及び今後の運営についてそれぞれ説明を行い、いずれも了承された。

なお、同日、財政委員会正副委員長は、「三位一体の改革に関する緊急決議」(同日の理事・評議員合同会議で決定)及び「重点要望事項」の実現のため、亀井善之農林水産大臣、自由民主党の宮下創平税制調査会小委員長、西田司衆議院議員、平林鴻三衆議院議員、瓦力衆議院議員、木村仁参議院議員、仲道俊哉参議院議員及び公明党の梶屋敬悟総務部会長にそれぞれ面会のうえ要請するとともに、自由民主党、公明党及び保守新党の地方関係国会議員に対して要請した。

(担当：財政部)

社会文教委員会

7月9日、日本都市センター会館において、新役員による初めての社会文教委員会を開催した。

まず、本委員会担当副会長の三好福山市長が座長となり、正副委員長の選任について協議の結果、委員長に松浦坂出市長、副委員長に山田小樽市長、高橋新庄市長、谷本井原市長をそれぞれ選出した。

引き続き、厚生労働省の水田政策統括官から「当面する厚生労働行政の課題」について説明を聴取し、質疑応答を行った。

議事に入り、第73回全国市長会議で決定された「決議・重点要望事項」のうち、本委員会所管の重点要望事項について事務局から説明を行い、これらを中心として関係方面に対して要請活動を行っていくこととした。

次いで、平成15年度の総会までを期限として本委員会の中に設置されていた「分権型教育に関する研究会」を来年の総会まで延長することとした。

最後に、今後の運営について協議を行い、次回の委員会を理事・評議員合同会議の前日の11月12日に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日の理事・評議員合同会議終了後、社会文教委員会正副委員長、国民健康保険対策特別委員会委員長の松尾高知市長及び介護保険対策特別委員会委員長

の喜多守口市長が、「決議・重点要望事項」の実現方について、坂口厚生労働大臣に面会の上要請を行ったほか、厚生労働省、文部科学省の幹部を歴訪し要請を行った。

(担当：社会文教部)

経済委員会

7月9日、日本都市センター会館において、新役員による初めての経済委員会を開催した。

本会相談役の原岸和田市長が座長となり、正副委員長の選任を行い、委員長に佐藤高岡市長を、また、副委員長には中谷天竜市長、倉田池田市長、牟田鳥栖市長をそれぞれ選任した。

次に、国土交通省総合政策局の金澤観光部長から我が国の観光の現状と課題について、中小企業庁経営支援部商業課の松藤企画官から中心市街地の商業活性化施策の諸課題について、それぞれ説明を聴取した。

また、構造改革特区に関する研究会の設置について協議した結果、原案どおり設置することを決定した。

さらに、今後の日程については、理事・評議員合同会議に併せ、11月12日に委員会を開催するほか、必要に応じて適宜開催することとした。

なお、理事・評議員合同会議終了後、重点要望事項について正副委員長が農林水産、国土交通、経済産業の各省庁の幹部に対し面会の上要望を行った。

(担当：経済部)

全国雪寒都市対策協議会正副会長会議

全国雪寒都市対策協議会(会長・佐々木青森市長)は、6月27日、全国都市会館において正副会長会議を開催するとともに、実行運動を行った。

正副会長会議においては、会長の佐々木青森市長あいさつの後、要望(案)及び実行運動(案)について協議・決定した。

続いて、今後の運営について協議した結果、市町村合併の動向を注視しつつ、他の雪寒関係団体との連携を図っていくこととした。

会議終了後、実行運動を行い、二田孝治・自由民主党雪寒地帯振興委員長、国土交通省の澤井都市・地域整備局長、佐藤道路局長、平田大臣官房審議官、酒井道路防災対策室長に面会の上、要望を行うとともに、中川昭一・自由民主党雪寒地帯振興委員会顧問、国土交通省の平岡地方整備課長に要望書を提出した。

(担当：経済部)

港湾都市協議会幹事会

港湾都市協議会（会長・末吉北九州市長）は、7月2日、マツヤサロンにおいて幹事会を開催した。

会議では、幹事主査に藤本・北九州市港湾局理事を選任の後、国土交通省港湾局の中尾計画課長から、港湾をめぐる諸情勢についての説明を聴取した。

引き続き、7月16、17の両日に苫小牧市で開催予定の第46回総会に提出する要望（案）を策定し、事務局から総会の日程概要及び平成15年度港湾整備振興全国大会等について説明した。

（担当：経済部）

平成15年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会

全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会は、7月3日、全国都市会館において合同定期総会を開催した。

沢田全国基地協議会会長のあいさつの後、来賓の総務省・板倉自治税務局長、防衛施設庁・枘田総括施設調査官からそれぞれ基地交付金・調整交付金、基地周辺対策経費をめぐる諸情勢等の説明を内容とするあいさつがあった。

議事に入り、両協議会の平成14年度会務報告及び収支決算を了承するとともに、平成15年度運動方針案、予算案、要望案〔別記1・2〕等について協議し、これらを原案のとおり決定した。

次いで、両協議会の役員改選について協議を行い、全国基地協議会会長に光武佐世保市長、防衛施設周辺整備全国協議会会長に西村小松市長をそれぞれ選任したほか、副会長等の役員改選を行った。また、全国基地協議会の沢田前会長、防衛施設周辺整備全国協議会の東川前会長（前千歳市長）にそれぞれの協議会の顧問を委嘱した。

引き続き、内閣官房・磯崎内閣参事官から「国民の保護のための法制について」説明を聴取するとともに、意見交換を行った。

会議終了後、正副会長は基地関係予算の確保等に関する要望の実現に向け、自由民主党の衛藤征士郎安全保障調査会顧問、中山利生基地対策特別委員長をはじめ、伊藤防衛事務次官、嶋口防衛施設庁長官等に面会のうえ要請を行った。また、基地交付金等の確保に関する緊急要望の実現に向けて、片山総務大臣、総務省の板倉自治税務局長、財務省の勝主計局次長等に面会のうえ要請を行った。

なお、合同定期総会に先立ち、正副会長会議及び合同役員会を開催し、合同定期総会の運営等について協議した。

(別記 1)

基地関係予算の確保に関する要望

現下の国際情勢は、北朝鮮の核開発問題や中東地域における軍事的紛争など幾多の不安定要素を抱えている。また、今国会では、武力攻撃事態対処関連法が成立し、これに伴い、今後、基地関係市町村への少なからぬ影響が見込まれるところである。

このような状況の下、我々基地関係市町村は、国家的要請である基地の安定使用に資するため、従来から周辺住民の理解と協力を得るべく弛まぬ努力を傾注しているところであるが、同時に、基地の存在によって、行政執行上の様々な障害や不利益を受けている実情にある。本来、こうした基地に起因する問題への対応は、国の責任において、広く国民全体の負担をもって適切に行われるべきものである。

よって、国は、平成 16 年度予算編成にあたり、固定資産税等の代替的性格を有する「基地交付金・調整交付金（総務省所管）」、及び補償的性格が強い「基地周辺対策経費（防衛施設庁所管）」について、一般行政施策と同列視することなく、所要の予算額を確保するよう強く要望する。

平成 15 年 7 月 3 日

全 国 基 地 協 議 会
防衛施設周辺整備全国協議会

(別記 2)

基地交付金等の確保に関する緊急要望

基地関係市町村は、国家的要請に基づき基地の安定使用に努めているが、基地の存在が、住民生活に有形無形の影響を及ぼしているばかりか、基地が広大な面積を占め、かつ行政区域の重要な部分を占有していることなどによって、地域の発展が大きく阻害されるとともに、他の市町村にはみられない多大な財政需要が生じている。

また、基地の安定使用のためには、周辺住民の理解と協力が必要不可欠であり、本来、これら基地が所在することに起因する様々な不利益の防止・軽減は、国の責任において、広く国民全体の負担をもって適切に行われるべきものである。

よって、国は、平成 16 年度予算編成に当たり、平成 13 年度以降据え置かれてい

る基地交付金及び調整交付金の予算額について、これまで3年毎に増額されてきている経緯を十分踏まえ、増額確保を図るよう強く要望する。

平成 15 年 7 月 3 日

全 国 基 地 協 議 会
(担 当 : 社 会 文 教 部)

過疎関係都市連絡協議会

過疎関係都市連絡協議会は、7月8日、全国都市会館において総会を開催した。副会長の西村・牛深市長挨拶の後、総務省自治行政局過疎対策室の阿部課長補佐から所管事項について説明を聴取した。

続いて議事に入り、会務報告を了承するとともに、退任に伴う役員の補充を行うこととし、会長に西村・牛深市長、副会長に長沼・留萌市長、貝藏・珠洲市長、高橋・八幡浜市長、世話人に小野・尾花沢市長、河上・熊野市長、落合・西之表市長をそれぞれ選任した。

また、「過疎地域の自立促進に関する要望(案)」について審議の結果、原案どおり決定した。

最後に、当面の運営について協議し、各方面の動向を踏まえ、役員と協議により、適宜、適切に対応することとしたほか、決定した要望について出席市長が地元選出国會議員等に積極的に働きかけるとともに、関係国會議員及び関係省庁に対して要望することとした。

(担 当 : 行 政 部)

介護保険制度検討小委員会

第2回介護保険制度検討小委員会を、7月8日、全国都市会館において開催した。会議では、介護保険制度の基本的見直し等について議論を行った。

なお、同小委員会に先立ち、7月1日にワーキンググループ(小委員市担当部課長で構成)を開催し、介護保険制度の基本的見直し等について議論を行った。

(担 当 : 社 会 文 教 部)

新産都市協議会・工業整備特別地域都市協議会合同総会

新産都市協議会(会長・青野東予市長)・工業整備特別地域都市協議会(会長・三好福山市長)は、7月8日、全国都市会館において、合同総会を開催した。

新産都市協議会会長の青野・東予市長挨拶の後、議事に入り、両協議会の平成 14 年度会務報告及び収支決算を承認するとともに、今後の運営（案）について、協議を行った。その結果、両協議会を本年度末をもって終息することとし、新産・工特地域に残る課題については、全国市長会の委員会等において対処することとした。併せて、両協議会のこれまでの活動記録を作成することなどを内容とする平成 15 年度事業計画（案）及び収支予算（案）の協議を行い原案どおり決定した。

なお、両協議会の役員については、本年度末まで現役員が留任することとし、欠員となっている役員については、補充しないことを決定した。

（担当：行政部）

北欧都市行政調査団事前打合せ

7 月 10 日、日本都市センター会館において北欧都市行政調査団の事前打合せを開催した。

打合せでは、財団法人全国市町村振興協会常務理事の高島進氏（前自治体国際化協会ロンドン事務所長）から、北欧の地方自治制度等について説明がなされた後、団編成及び視察日程等について打合せを行った。

調査団は渡貫佐倉市長を団長に、市長 10 名のほか各市の幹部職員等計 15 名で編成され、8 月 17 日から 24 日までの 8 日間、高齢者福祉サービス、環境対策、情報化・IT 等を調査することを目的として、デンマークのロスキレ市、スウェーデンのストックホルム市、フィンランドのタンペレ市を公式訪問するほか、各都市の関係団体等を訪問、視察することとしている。

（担当：調査広報部）

地域経済対策自治体協議会役員会・総会

地域経済対策自治体協議会（会長・原岸和田市長）は、7 月 10 日、全国都市会館において総会を開催した。

会長あいさつの後、総務省自治行政局自治政策課の河野理事官から「当面の地域経済対策等について」説明を聴取した。

次に、会務報告、平成 14 年度収支計算を了承し、平成 15 年度運営方針案、収支予定計算案について協議し、これを原案どおり決定した。

続いて地域経済振興対策の推進に関する要望（案）について協議し、関係方面に適宜適切に要望することとした。

役員の改選について協議した結果、現役員を全員再任することとした。

本協議会の今後の活動について協議し、担当省庁と意見交換を行うなどさらに活動を活性化することとした。

また、総会に先立って、役員会を開催し、総会の運営について協議した。

(担当：経済部)

平成 15 年度全国基地周辺対策実務中央研修会

防衛施設周辺整備全国協議会(会長・西村小松市長)及び全国基地協議会(会長・光武佐世保市長)は、財団法人 防衛施設周辺整備協会(理事長・小澤毅)との共催で、7月11日、全国都市会館において両協議会会員都市町村の担当職員等約100名の参加を得て、全国基地周辺対策実務中央研修会を開催した。

財団法人 防衛施設周辺整備協会の小澤理事長あいさつの後、防衛施設庁及び総務省の担当官からそれぞれ防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法令について説明があり、また、ノンフィクション作家の吉永みち子氏から「輝いて生きる」と題して講演が行われた。

(担当：社会文教部)

全国民間空港関係市町村協議会理事会・総会

全国民間空港関係市町村協議会(会長・松下伊丹市長)は、7月11日、全国都市会館において理事会及び総会を開催した。

理事会では、総会の運営等について協議した。

その後の総会では、会長あいさつの後、来賓として国土交通省飛行場部の金澤環境整備課長及び元野計画課課長補佐、総務省自治税務局企画課の中村総務室長並びに本会の定岡財政部長から、それぞれ所管事項の説明等を交えたあいさつがあった。

引き続き、平成14年度の事業報告及び決算報告を承認した後、平成15年度の運動方針(案)、事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)について協議し、原案のとおり決定した。また、役員の改選を行った結果、現役員は全員留任としたほか、新たに泉佐野市を理事に選任した。

総会終了後、会長はじめ役員市区町長は国土交通省及び総務省に対し、実行運動を行った。

(担当：財政部)

要望・陳述等

温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望

温泉所在都市協議会は、7月9日の午後、会長の川口熱海市長、副会長の上野登

本会からは、委員として喜多守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が出席した。

（担当：社会文教部）

原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて

本年、広島市は8月6日、長崎市は8月9日に、ともに被爆58周年を迎えます。両市では、それぞれの日に原爆死没者の慰霊と世界の恒久平和の実現を祈念して、慰霊並びに平和祈念の式典を挙行されるとともに、広島市に原子爆弾が投下された8月6日午前8時15分及び長崎市に原子爆弾が投下された8月9日午前11時2分に、原爆死没者の冥福と平和祈念のための黙とうを1分間捧げることとされております。

この黙とうについては、すでに両市長から各市へ依頼がなされているところではありますが、本会に対しても全国各市への周知と協力方の依頼がありました。

各市におかれましても、この趣旨に賛同を賜り、それぞれの家庭、職場及び地域で敬けん黙とうを捧げられますよう、周知方、何卒よろしく申し上げます。

市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（当選回数）
7月6日	山梨県大月市	西室 覚	三選
7月6日	愛知県刈谷市	榎 並 邦 夫	三選

（担当：総務部）

市長の退任

（退任日）	（市名）	（市長名）
7月1日	福島県二本松市	根 本 尚 美
7月11日	茨城県結城市	平 塚 明

（担当：総務部）

行事予定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
7月16日 ～17日		港湾都市協議会総会・役員会	経 済 部	苫 小 牧 市
7月17日	13：30	事業所税都市連絡協議会幹事会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
"	14：30	事業所税都市連絡協議会総会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
7月17日 ～18日		全国広域行政圏事務局長会議	行 政 部	大 津 市
7月23日	14：00	自動車リサイクルに関する検討会	経 済 部	全 国 都 市 会 館 第 4 会 議 室

7月24日 ～25日		全国基地協議会・防衛施設周 辺整備全国協議会正副会長 会議	社会文教科	横須賀市
7月25日	13:30	都市税制調査委員会幹事 会・全国都市税務協議会常任 幹事会・税源移譲等都市財政 基盤確立プロジェクトチー ム合同会議	財政部	全国都市会館 第1会議室
7月31日 ～8月1日		全国基地関係協議会幹事会	社会文教科	各務原市

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。